

所属名	事務事業名	事業概要	事業費				進捗状況	今後の取組予定	
			H27決算額 (千円)	H28決算額 (千円)	H29決算額 (千円)	H30予算額 (千円)			
都市企画部 都市計画課	魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討	<p>「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略において、「人口減少社会への挑戦」を掲げ、京都のあらゆる強みを最大限に発揮し、子育て支援・出生率の向上・定住促進等の施策を講じていくこととしているが、一定の人口減少及び高齢化は避けられない状況である。</p> <p>このような背景の下、京都市では、高齢者をはじめとする市民の生活利便性の向上を図るため、鉄道駅等の交通拠点周辺や地域コミュニティ毎に、それぞれの特性に応じた都市機能の集積を図るとともに、各地域が公共交通等によりネットワークされた、持続可能な都市の構築を目指す必要がある。</p> <p>各地域における土地利用の動向及び商業施設、医療施設といった用途毎の建築物の動向について経年的に把握・分析を行い、必要な施策の検討に活用する。</p>		6,697	14,725	19,800	25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き検討部会において検討を進め、持続可能な都市構築プラン(仮称)を策定</li> </ul>	
							26年度		
							27年度		
							28年度		・用途毎の建築物の動向について、経年的に把握・分析
							29年度		・都市計画審議会に設置した検討部会において、目指すべき都市の骨格構造及び取組方針等を検討
							30年度		・持続可能な都市構築プラン(仮称)の策定に向け、検討部会において検討
都市企画部 都市計画課	復興イメージトレーニングを活用した事前準備方策検討	<p>京都市内で大規模災害が発生したと仮定し、特定の地区を選び被災状況を具体的に想定したうえで、個人の生活再建シナリオと行政の市街地復興シナリオを作成し、双方を比較し検討する中で、復興まちづくり計画の策定のポイントや策定における課題等を発見する。</p> <p>(復興イメージトレーニング実施の目的)</p> <p>①それぞれの地域の復興に係る課題の把握 ②復興イトレの結果を復興シナリオとして整理して、可能な範囲で必要な制度等の検討 ③蓄積された復興シナリオを被災後の地区別の復興まちづくりに活用 ④被災後の復興を支える人材の育成</p>		1,949	23	25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修として、復興イメージトレーニングを実施するとともに、復興都市計画マニュアルを使った模擬訓練を実施</li> </ul>		
						26年度			
						27年度			
						28年度			
						29年度		・復興イメージトレーニング等の実施と対象地区の選定	
						30年度		・復興イメージトレーニング等の実施	

所属名	事務事業名	事業概要	事業費				進ちょく状況	今後の取組予定	
			H27決算額 (千円)	H28決算額 (千円)	H29決算額 (千円)	H30予算額 (千円)			
まち再生・創造推進室	ターミナルにおける防災対策推進事業	平成23年12月の「京都市防災対策総点検委員会」の最終報告において、観光都市・京都ならではの帰宅困難者対策を検討し、推進していく必要があるとの提言を受けたことを踏まえ、行財政局を中心に関係局の連携の下、京都駅周辺地域や清水寺周辺及び嵐山の主要観光地、大学・大規模事業所等における対策を総合的に検討し、本市に通勤、通学する方はもとより、本市を訪れる観光客を含めた京都モデルの帰宅困難者対策を進めることとなった。多くの帰宅困難者の集中が見込まれる京都駅周辺地域の対策を進めるに当たり、「都市再生特別措置法」改正に伴い新たに創設された「都市再生安全確保計画制度」に基づく国の補助金を活用し、関係団体との連携の下にハード・ソフト両面にわたる対策を盛り込んだ「都市再生安全確保計画」を策定し、同計画に基づき具体的施策を実施する。	6,078	8,707	3,345	13,335	25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都駅南地域に指定されていた「都市再生緊急整備地域」の京都駅北側への区域の拡大</li> <li>・「京都市帰宅困難者ターミナル対策（京都駅周辺）協議会」第2回、第3回会議の開催</li> <li>・「京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会」の設置、第1回会議の開催</li> <li>・「京都駅周辺地域都市再生安全確保計画」の策定</li> <li>・緊急避難広場及び一時滞在施設の指定、観光客等帰宅困難者対策に関する協定締結</li> <li>・都市再生安全確保計画部会の設置、第1回会議の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生安全確保計画に基づき、具体的施策を実施</li> </ul>
							26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急避難広場、一時滞在施設の指定拡大</li> <li>・一時滞在施設確保に向けた容積率緩和制度の確立</li> <li>・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者とJR西日本京都駅グループによる避難誘導合同訓練の実施</li> <li>・安全確保計画部会員による図上訓練の実施</li> <li>・通信機器(PHS)及び避難誘導用資器材(簡易無線、拡声器、開設案内看板等)の配備</li> <li>・災害時行動等周知用パンフレット(4箇国語表記)の作成</li> <li>・緊急避難広場避難誘導標識の設置</li> <li>・都市再生安全確保計画部会第2回、第3回、第4回会議の開催</li> </ul>	
							27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時滞在施設の指定拡大</li> <li>・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者とJR西日本京都駅グループによる避難誘導合同訓練の実施</li> <li>・避難誘導マニュアルの作成</li> <li>・地域合同避難訓練(図上訓練)の実施</li> <li>・都市再生安全確保計画部会第5回、第6回、第7回会議の開催</li> </ul>	
							28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者とJR西日本京都駅グループによる避難誘導合同訓練の実施</li> <li>・都市再生緊急整備地域拡大に伴う都市再生安全確保計画の見直し</li> <li>・京都市総合防災訓練「帰宅困難者対策訓練」の実施</li> <li>・地域合同避難訓練(図上訓練)の実施</li> <li>・都市再生安全確保計画部会第8,9,10,11回会議の開催</li> </ul>	
							29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時滞在施設の指定拡大</li> <li>・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者とJR西日本京都駅グループによる避難誘導合同図上訓練の実施</li> <li>・京都市総合防災訓練「帰宅困難者対策訓練」の実施</li> <li>・地域合同避難訓練(ワークショップ型図上訓練)の実施</li> <li>・都市再生安全確保計画部会第12,13,14回の開催(※第13回は、地域合同避難訓練を実施)</li> </ul>	
							30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急避難広場、一時滞在施設の指定拡大</li> <li>・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者とJR西日本京都駅グループによる避難誘導合同訓練の実施</li> <li>・地域合同避難訓練の実施</li> <li>・都市再生安全確保計画部会第15回会議の開催</li> </ul>	

所属名	事務事業名	事業概要	事業費				進ちょく状況	今後の取組予定
			H27決算額 (千円)	H28決算額 (千円)	H29決算額 (千円)	H30予算額 (千円)		
都市景観部 景観政策課	「新景観政策」の更なる進 化に向けた調査・検討					16,000	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ・「新景観政策の更なる進化検討委員会」の設置	・新景観政策の更なる進化に向けた 実効性のある制度の構築
都市景観部 景観政策課	歴史的景観の保全に関する 景観政策の充実	寺社等を核とした市内の歴史的景観を保全するため、寺院や神社等の歴史的資産の周辺における景観地区や風致地区、眺望景観保全地域等の景観規制の充実や歴史的資産と一体となった地域景観の向上を図るための支援等、景観政策の充実を行う。	13,461	9,287	9,454	26,200	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ・「歴史的景観の保全に関する検討会」の開催 ・「歴史的景観の保全に関する検討会」の開催 ・「歴史的景観の保全に関する取組方針(案)」の策定 ・「歴史的景観の保全に関する取組方針(案)」に対する市民意見募集の実施 ・「歴史的景観の保全に関する具体的施策(素案)」に対する市民意見募集の実施 ・京都市眺望景観創生条例及び京都市市街地景観整備条例の改正 ・京都市景観計画の改訂 ・歴史的景観の保全に関する具体的施策の実施に向けた周知、普及啓発	・歴史的景観の保全に関する具体的 施策の実施(平成30年10月1日～)
都市景観部 開発指導課	大規模盛土造成地調査	大地震時等に変動・崩壊等を起こし、広範な被害を発生させるおそれのある大規模盛土造成地について、市内における位置及び箇所数を把握し、地震時の安全性を検証するための調査を実施する。	308	12,707	19,250	2,762	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ・第二次調査実施に向けた対象箇所の絞り込み、優先度の設定 ・第二次調査実施に向けた調査実施計画の策定 ・先進的な取組を進めている自治体へのヒアリング調査 ・第二次調査の実施 ・第二次調査の実施 ・第二次調査の実施	・住民等との合意形成に向けた課題 に対し、国への要望や他都市への調 査等により、解決策を見出しつつ、引 き続き第二次調査を実施
広告景観づ くり推進室	屋外広告物適正化促進融 資	景観を阻害している違反屋外広告物を是正しようとする事業者等の資金需要に応えるため、違反屋外広告物の除却、改修にかかる費用について融資利率年1.0%の低金利融資制度を平成24年11月から実施した。 なお、本融資制度の受付は、平成26年8月末日をもって終了しており、現在は融資残高に応じた預託を行っている。	1,904	1,380	1,110	1,162	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 融資の受付 融資の受付、融資残高に応じた預託 融資残高に応じた預託 融資残高に応じた預託 融資残高に応じた預託 融資残高に応じた預託	融資完済まで融資残高に応じた預託

所属名	事務事業名	事業概要	事業費				進ちょく状況	今後の取組予定	
			H27決算額 (千円)	H28決算額 (千円)	H29決算額 (千円)	H30予算額 (千円)			
歩くまち京都 推進室	関西国際空港全体構想の 推進	平成6年9月に開港した関西国際空港の全体構想の早期実現を図るため、地元自治体、経済界等からなる各種会議等に参画し、国への要望活動や調査、研究、地元関係者間の合意形成等を進めるとともに、関空の需要喚起、関空会社の経営安定に向けた対策として、関西国際空港全体構想促進協議会が実施する「集客・利用促進事業」に負担金を支出するものである。 また、関係自治体で締結している覚書に基づき、関西国際空港土地保有株式会社に対し、国及び関係自治体と協調して、出資及び貸付を行っている。	1	12	22	20	25年度	・関西国際空港全体構想促進協議会が実施する「集客・利用促進事業」における負担金の支出	・引き続き、今後の「集客・利用促進事業」のあり方について、地元自治体で検討
							26年度	・平成27年度にかけてコンセッションが実施されることに伴い、その後の利用促進事業のあり方について、地元自治体で検討（なお、関西国際空港全体構想促進協議会が実施する「集客・利用促進事業」は繰越金を活用することとし、当面、負担金の徴収は休止されている。）	
							27年度	・関西国際空港全体構想促進協議会において、新関西国際空港構よりコンセッションの実施状況の説明を受け、地元自治体で情報を共有	
							28年度	・関西国際空港全体構想促進協議会の「集客・利用促進事業」について引き続き協力を実施	
							29年度	・関西国際空港全体構想促進協議会の「集客・利用促進事業」について引き続き協力を実施	
							30年度	・関西国際空港全体構想促進協議会の「集客・利用促進事業」について引き続き協力を実施	
歩くまち京都 推進室	近畿圏総合交通体系調査	京阪神都市圏交通計画協議会（国土交通省及び6府県4政令市等で構成）において、近畿圏内の人や物の動きに着目した調査を行う。昭和45年度より10年毎に、人の動きを調査するパーソントリップ調査を行っている。 また、パーソントリップ調査では物の動きが把握できないため、中間年次の補充調査として、昭和50年度より10年毎に、物の動きを調査する物資流動調査を行っている。	11,568	7,763	5,600	7,000	25年度	・中間年次調査（物資物流調査）の調査事項・調査方法の検討	・事前調査の実施、課題・問題点、改善点の整理、実態調査の実施
							26年度	・物資流動調査及びPTの事前・補充調査	
							27年度	・第5回物資流動調査を実施	
							28年度	・PT補充調査の実施及び物流調査・PT補充調査結果のとりまとめ	
							29年度	・物流面及び観光交通面からみた都市交通施策についての検討	
							30年度	・平成32年度に予定している第6回近畿圏PT調査の実態調査に向け、ニーズの把握や課題の検討	
歩くまち京都 推進室	鉄道施設安全対策事業	今後、発生が予想される大規模地震時に備え、地震による鉄道施設の被害の未然防止及び拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震補強工事に対して、国及び京都府と協調して補助金の交付を行っている。	0	16,399	25,062	19,334	25年度	・近鉄竹田駅北側において、高架橋柱の耐震補強工事を実施	・鉄道事業者が実施する耐震補強工事に対して、国及び京都府と協調して補助金を交付
							26年度	・近鉄伏見駅北側の国道24号との並走区間において、高架橋の落橋防止対策工事を実施	
							27年度	・実施事業なし	
							28年度	・近鉄桃山御陵前駅南側及び京阪淀車庫周辺において、高架橋柱の耐震補強工事を実施	
							29年度	・近鉄伏見駅周辺及び近鉄桃山御陵前駅南側において、高架橋柱の耐震補強工事を実施	
							30年度	・近鉄桃山御陵前駅南側において、高架橋柱の耐震補強工事を実施	
歩くまち京都 推進室	京都における自動運転技術の社会実装に向けた研究（政策枠）	京都のまちの特性に適応した自動運転技術の活用について、具体的な事業構想を持つ事業者等と連携しながら、検討や実証を進める。 具体的には、観光地において低速で周遊する小型モビリティや中山間地域の生活の足となる新たな移動サービス等の実用化に向けた新規プロジェクト（走行ルート案の作成、実証走行、事業性や社会受容性の検証など）に取り組む。				4,000	25年度		・新たな移動サービスの検討を進める
							26年度		
							27年度		
							28年度		
							29年度		
							30年度	観光地において低速で周遊するモビリティや中山間地域の生活の足となる新たな移動サービス等の実用化に向けた走行ルートの検討、実証走行等を実施	

所属名	事務事業名	事業概要	事業費				進捗状況		今後の取組予定
			H27決算額 (千円)	H28決算額 (千円)	H29決算額 (千円)	H30予算額 (千円)			
住宅室 住宅政策課	久我の杜生涯学習プラザ 設備更新	第1・2研修室, 工芸学習室, 和室の空調設備の更新			7,386		25年度	・工事完了	
							26年度		
							27年度		
							28年度		
							29年度		空調設備の更新
							30年度		
住宅室 住宅政策課	セーフティネット住宅供給 促進モデル事業	国の補助制度を活用し, 住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅のうち, 住宅確保要配慮者専用の賃貸住宅に対して, 試行的に, 改修費補助及び家賃補助・家賃債務保証料補助を実施する。				13,400	25年度	・事業者への補助の実施	
							26年度		
							27年度		
							28年度		
							29年度		
							30年度		補助を希望する事業者の募集
住宅室 住宅政策課	三世代同居・近居住宅支 援モデル事業	祖父母世帯と親子世帯が, 同居又は近居をするために市内の住宅を取得し又は当該住宅をリフォームする際に必要となる経費の一部を補助することにより, 三世代が互いに助け合いながら, 子育て期を働きやすく, また高齢期を安心して過ごすことができる住環境を形成し, 市内への移住及び定住を促進する。				8,000	25年度	・制度の周知活動及び的確なニーズ把握を行いながら, 今後の制度活用の検討を行う。	
							26年度		
							27年度		
							28年度		
							29年度		
							30年度		制度の周知, ニーズ把握
住宅室 住宅政策課	久我の杜生涯学習プラザ 設備更新(昇降機)	昇降機設備の更新				17,120	25年度	・設備更新工事の実施	
							26年度		
							27年度		
							28年度		
							29年度		
							30年度		昇降機設備更新工事

所属名	事務事業名	事業概要	事業費				進ちよく状況	今後の取組予定	
			H27決算額 (千円)	H28決算額 (千円)	H29決算額 (千円)	H30予算額 (千円)			
住宅室 住宅管理課	被災者向け住宅情報センター業務	東日本大震災の被災者支援を契機に京都市住宅供給公社内に設置された「被災者向け住宅情報センター」を窓口として、情報提供や相談受付などを行うとともに、市内で火災又は風水害等の自然災害により住宅に被害を受けた市民(火災等被災者)に、一元的に住まいの情報提供等を行っている。	10,475	9,590	7,061	5,248	25年度	・入居期間満了に伴う退去者等の相談業務 ・火災等被災者に対する住宅提供業務	・引き続き、火災等災害に対する住宅情報の提供を実施 ・入居期間満了を迎える東日本大震災の被災者に対しては今後の住宅支援に向け、個々の被災者の意向を確認し、本市への定住を希望される方に対しては市営住宅の入居制度や民間賃貸住宅を取り扱う不動産事業者の情報提供を行うなど、被災者に寄り添った支援を継続して実施
							26年度	・入居期間満了に伴う退去者等の相談業務 ・火災等被災者に対する住宅提供業務	
							27年度	・入居期間満了に伴う退去者等の相談業務 ・火災等被災者に対する住宅提供業務	
							28年度	・入居期間満了に伴う退去者等の相談業務 ・火災等被災者に対する住宅提供業務	
							29年度	・入居期間満了に伴う退去者等の相談業務 ・火災等被災者に対する住宅提供業務	
							30年度	・入居期間満了に伴う退去者等の相談業務 ・火災等被災者に対する住宅提供業務	
住宅室 すまいまちづくり課	住宅市街地総合整備事業(旧 密集住宅市街地整備促進事業)	老朽住宅の密集や公共施設の著しい不足等を課題とする地区において、防災性の向上、住環境の整備改善、地域の活性化を目的に地区の総合的整備を促進する。	109,918	54,679	3,319	0	25年度	・老朽住宅買収 ・老朽住宅・良住宅除却	・老朽住宅買収 ・老朽住宅・良住宅除却 ・公園整備 ・道路整備
							26年度	・老朽住宅買収	
							27年度	・老朽住宅買収	
							28年度	・老朽住宅買収 ・老朽住宅・良住宅除却 ・道路整備	
							29年度	・土地活用方針の検討	
							30年度		